

めぶきフィナンシャルグループ

2019年度 決算説明資料



1. 2019年度決算概要

(1)業績ハイライト	3
(2)決算概要／経常利益の増減要因	4～5
(3)トピックス① 信用コスト、金融再生法開示債権・延滞貸出金	6～7
トピックス② 有価証券・末残／評価損益／売買損益	8

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

(1)経営目標等の進捗	10～11
(2)地域とともに成長するビジネスモデルの構築	12～16
(3)生産性向上に向けた構造改革	17～20
～ガバナンス体制の強化～	21
～政策保有株式～	22

3. 業績予想等

(1)2020年度業績予想	24
(2)資本政策(配当・株主還元／自己資本比率)	25

【参考】2019年度計数詳細ほか	27～35
------------------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
* 西暦で表示しています。

1. 2019年度決算概要

(1)業績ハイライト

2019年度実績

- 第3四半期までは、有価証券等収支および経費圧縮が計画を上回り順調に進捗したが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響等により、有価証券売却損^(※1)78億円、信用コスト68億円を計上したことから、FG連結純利益^(※2)は、業績予想および前年度実績を下回った。

➤ コア業務純益 ^(※3)	: 660億円(前年度比△45億円/業績予想(計画)比+89億円)
➤ FG連結純利益	: 363億円(前年度比△99億円/業績予想(計画)比△36億円)

(※1) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益 (※2) 親会社株主に帰属する当期純利益 (※3) 銀行合算・投信解約損益を除く

2020年度業績予想

- 現時点における経営環境や市況動向等を踏まえ、一定の前提を置いて業績予想を算出。
* 詳細は、「2020年度業績予想(24ページ)」参照。
- なお、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する。

➤ FG連結純利益	: 330億円(前年度比△33億円)
-----------	--------------------

資本政策

➤ 2019年度実績	年間配当	1株当たり11.0円(中間5.5円、期末5.5円)
➤ 2020年度予想	年間配当	1株当たり11.0円(中間5.5円、期末5.5円)
➤ 連結自己資本比率	10.95%(前年度末比+1.01%P)	

(2) 決算概要

めぶきFG連結

(億円)

	2019年度	前年度比	業績予想(計画値) に対する達成率
連結粗利益	1,925	+29	-
資金利益	1,499	△63	-
役務取引等利益	385	△2	-
特定取引利益	38	+14	-
その他業務利益	2	+82	-
営業経費	1,196	△0	-
与信関係費用(信用コスト)	207	+88	-
株式等関係損益	△7	△99	-
経常利益	531	△163	91.6%
特別損益	△16	+15	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 ①	363	△99	90.9%

【FG連結調整 ②-①】 △51億円

有価証券連単簿価差に伴う調整額 △42億円
借入金支払利息、経費等

<めぶきFG連結>

- 連結粗利益は、前年度の外国債券売却損の反動による「その他業務利益」の改善により、前年度比+29億円の増益となった。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルス感染症の影響等による、子銀行における信用コスト、有価証券売却損益(*1)の悪化等を要因に前年度比△99億円の減益となった。

(*1) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

(参考) 銀行単体合算

- 当期純利益(銀行単体合算)は、上記の信用コスト、有価証券売却損益の悪化等に加え、足利銀行子会社からの受取配当金の剥落(2018年度120億円)により、前年度比△241億円となる。なお、足利銀行子会社からの受取配当金は連結消去されるため、めぶきFG連結決算への影響を与えません。

銀行単体合算／グループ会社合算

(億円)

	2019年度	前年度比	業績予想(計画値) に対する達成率
<銀行単体合算>			
業務粗利益	1,863	+7	-
(コア業務粗利益)	1,884	△79	-
資金利益	1,540	△69	107.0%
(うち投信解約損益)	73	△43	-
役務取引等利益	313	△7	-
その他業務利益他	8	+84	-
(うち国債等債券損益)	△20	+86	-
経費	1,150	+8	96.6%
実質業務純益	712	△1	-
コア業務純益	733	△88	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	660	△45	115.6%
一般貸倒引当金繰入額(a)	11	+63	-
業務純益	701	△65	-
臨時損益	△180	△133	-
うち不良債権処理額(b)	179	+33	-
うち株式等関係損益	4	△102	-
経常利益	520	△198	88.9%
特別損益	△15	△102	-
当期純利益(銀行単体合算)	358	(*2) △241	88.6%
当期純利益(銀行合算+グループ会社合算) ②	415	△223	-
信用コスト(銀行単体合算) (a)+(b)	190	+97	-

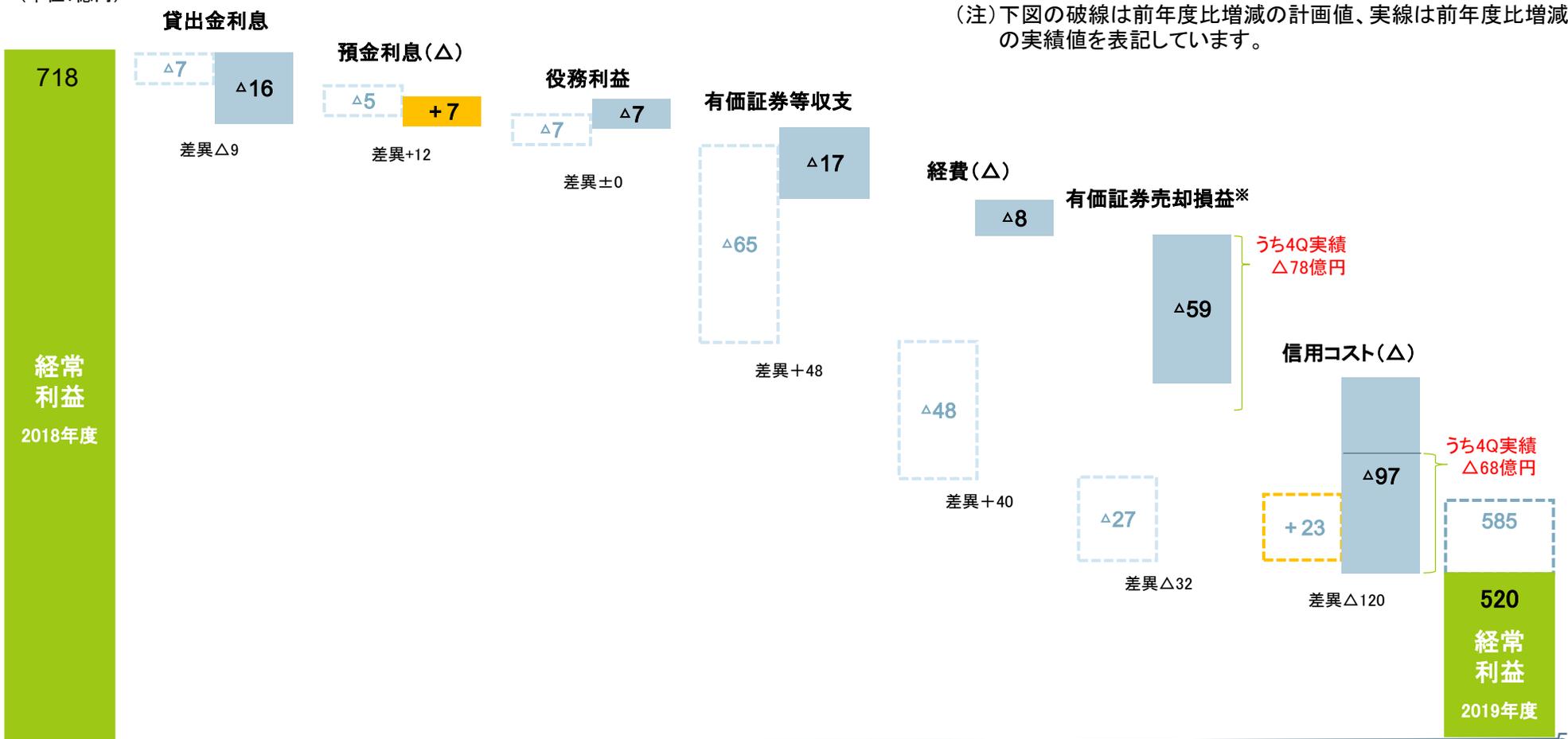
(*2) 前年度は、足利銀行において子会社からの配当金受取り(120億円)。

ただし、めぶきFG連結決算では連結消去されるため、めぶきFG連結純利益への影響はありません。

(2) 決算概要補足～経常利益の増減要因(銀行合算・2019年度計画値/実績値)

- 2019年度の経常利益(計画値)は、国債大量償還等による有価証券等収支の減少およびシステム統合に伴う経費増加を織り込み、前年度比 Δ 133億円の585億円を計画。
- 第3四半期までは有価証券等収支および経費圧縮が計画を上回り順調に進捗してきたものの、第4四半期において新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、有価証券売却損益と信用コストが悪化したことで、2019年度の経常利益(実績)は前年度比 Δ 198億円の520億円となった。

(単位:億円)



※投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

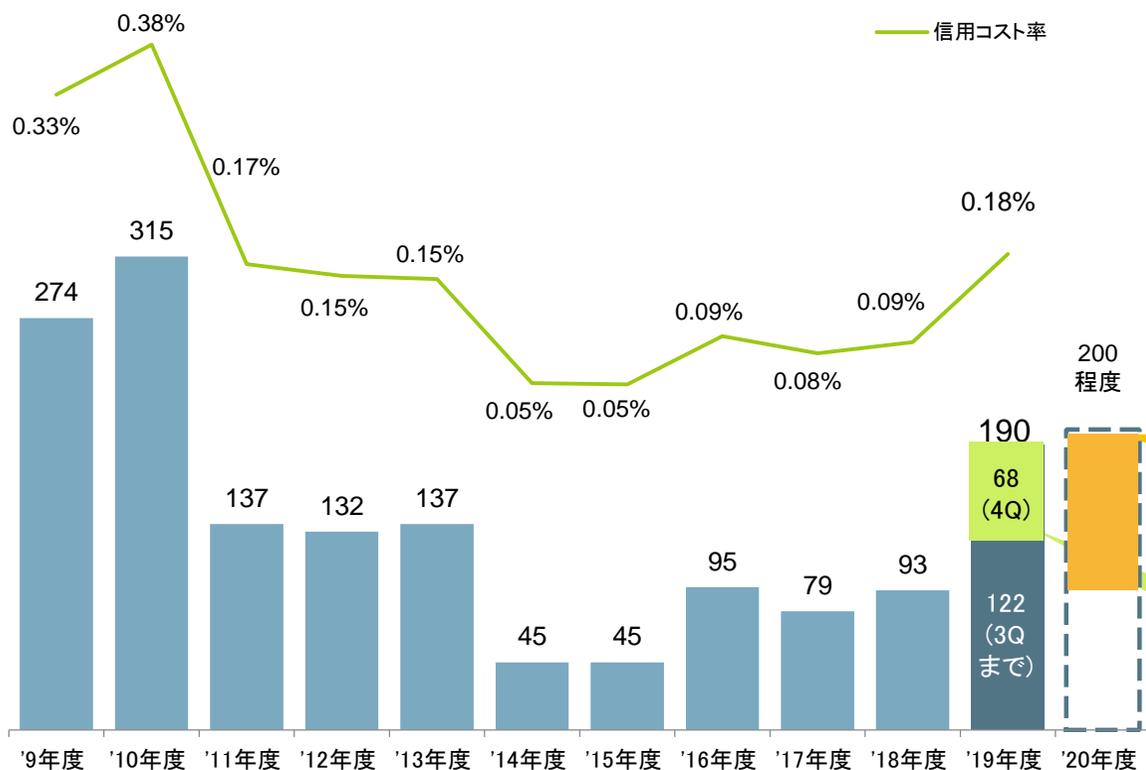
(3)トピックス①～信用コスト

- 前年度における一般貸倒引当金戻入の特殊要因が剥落したことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた予防的な引当実施により、前年度比+97億円の190億円(うち第4四半期に68億円計上)。
- 2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も想定し、年間200億円程度を見込む。

信用コストの推移

(表1)信用コスト(銀行合算)の推移

(億円)



(表2)信用コスト内訳

(億円)

	2018年度	2019年度	増減
信用コスト(与信関連費用)	93	190	+97
一般貸倒引当金繰入額	△52	11	+63
不良債権処理額	145	179	+33
うち個別貸倒引当金繰入額	68	87	+18

2020年度 信用コスト
新型コロナウイルス感染症の影響
100億円

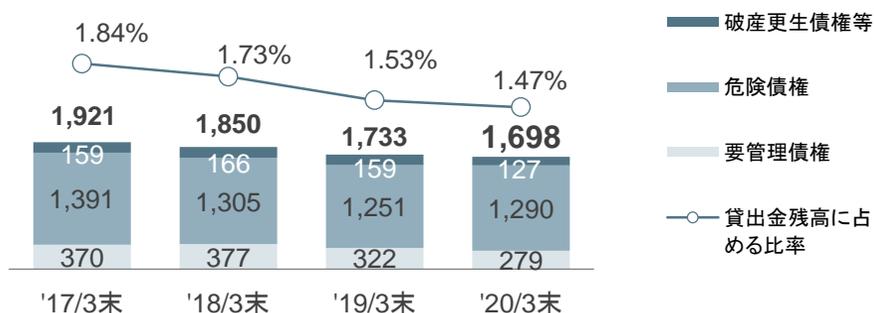
2019年度第4四半期 信用コスト
68億円
新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえ、予防的な引当を実施

(3)トピックス①～金融再生法開示債権・延滞貸出金

- 金融再生法開示債権は、残高が減少し、総貸出金に占める比率も低下傾向が継続。
- 延滞貸出金は、2019/3月末をボトムに上昇に転じていたが、2020/3月末は再び低下に転じた。
新型コロナウイルス感染症の影響について動向を注視していく。

金融再生法開示債権

(億円)



延滞貸出金の状況(事業性貸出金)

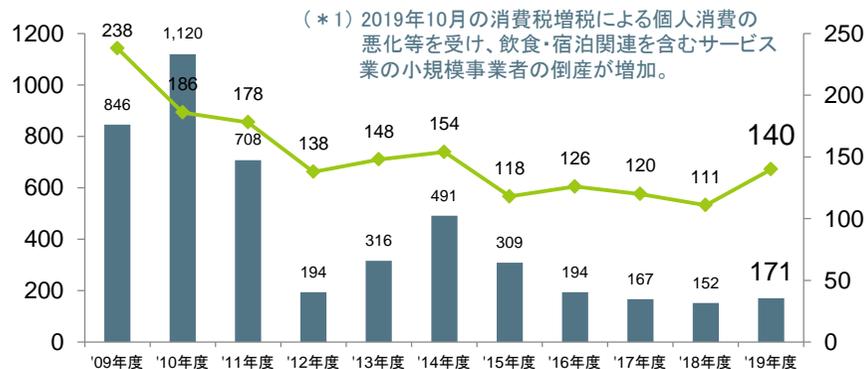
(億円)



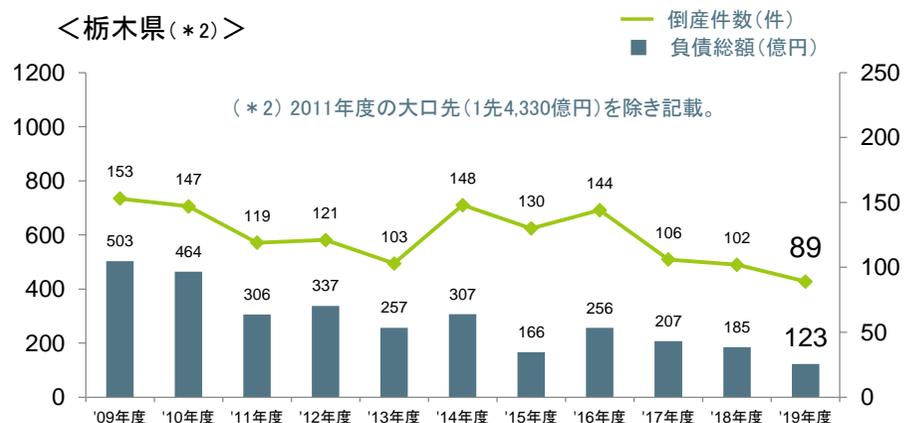
(参考)企業倒産状況

倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より

<茨城県(*1)>



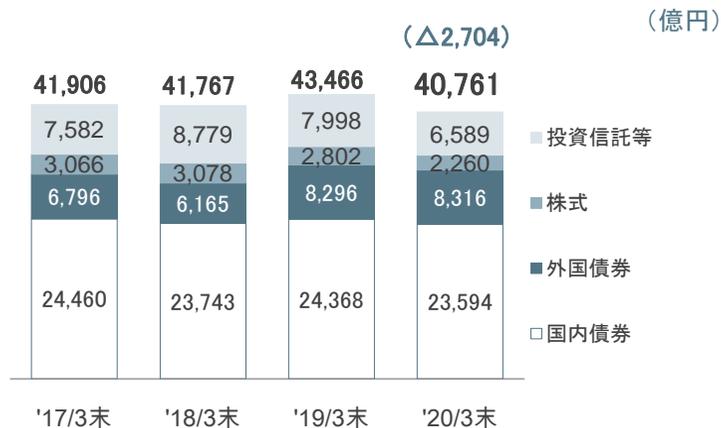
<栃木県(*2)>



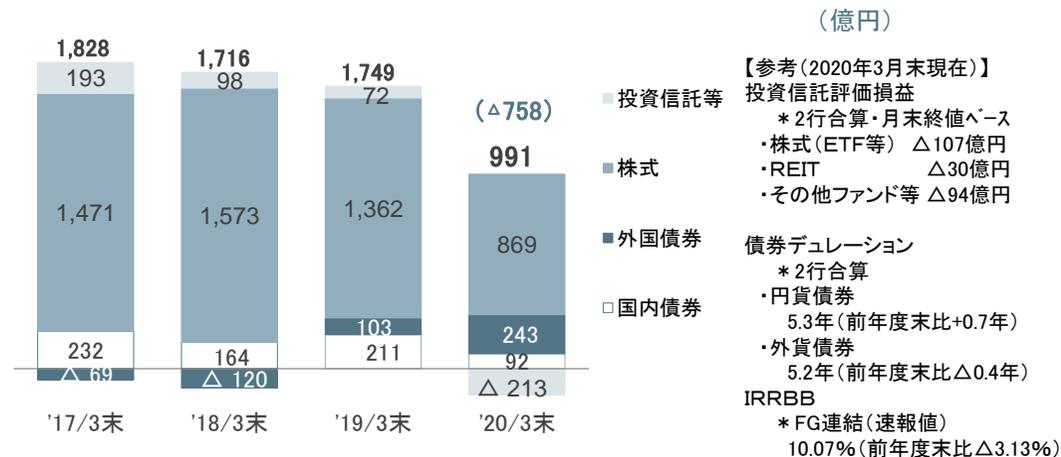
(3)トピックス②～有価証券・末残／評価損益／売買損益

- 新型コロナウイルス感染症による市況下落等を踏まえ、パフォーマンス悪化が見込まれる投資信託等を第4四半期に売却し(第4四半期:売却損益△78億円)、投資対象を選別し入替えを実施。

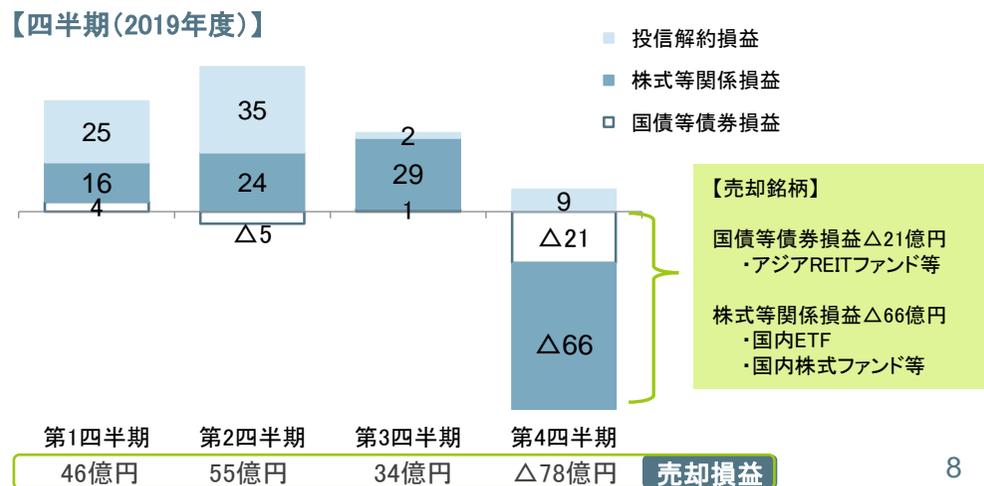
末残(貸借対照表計上額) (FG連結)



評価損益(FG連結)(その他有価証券)



有価証券売却損益(投信解約損益含む)



2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

【計画期間 2019年4月～2022年3月】

(1) 経営目標等の進捗①

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、信用コスト、有価証券売却損益の悪化により、2次中計初年度の計画値を下回った。
- ただし、コンサルティング機能の強化、構造改革推進といった中計施策は計画通り進捗し、コア業務純益(除く投信解約損益)および「顧客向けサービス業務利益額^(※1)」は、計画値を上回る。

(※1) 顧客向けサービス業務利益額(当社定義)
 = 預貸金利息差 + 顧客向け取引による役員取引等利益 + 特定取引利益(顧客向け取引に基づく「レバティフ」収益等) - 経費

経営目標

(表1) 経営目標の進捗

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年度比	2019年度 計画比	2021年度 計画
連結ROE	5.1%	4.0%	△1.1%	—	5.0%以上
親会社株主に帰属する当期純利益	463億円	363億円	△99億円	△36億円	470億円程度
コアOHR(銀行合算) ^(※2)	57.1%	61.3%	+4.2%	—	60%程度
(参考)コア業務純益(除く投信解約損益)	705億円	660億円	△45億円	+89億円	—

(※2) コア業務粗利益から投信解約損益を除く、経費からシステム統合費用を除く。

主要計数計画

(表2) 主要計数計画の進捗

	2018年度 実績 ①	2019年度 実績	前年度比	2019年度 計画比	2021年度 計画 ②	3年間増減 ②-①
顧客向けサービス業務利益額 ^(※1)	292億円	257億円	△34億円	+44億円	305億円程度	15億円程度
同 (システム統合費用除く) ^(※1)	311億円	296億円	△14億円	+42億円	335億円程度	25億円程度
貸出金平残(銀行合算) ^(※3)	10兆6,449億円	10兆8,493億円	+2,043億円	計画通り	11兆2,500億円程度	6,000億円程度
預金平残(銀行合算) ^(※4)	14兆5,309億円	14兆8,753億円	+3,444億円	+2,400億円	15兆300億円程度	5,000億円程度

(※3) 「財務省・特別会計借入金」向け貸出金除く

(※4) 譲渡性預金含む

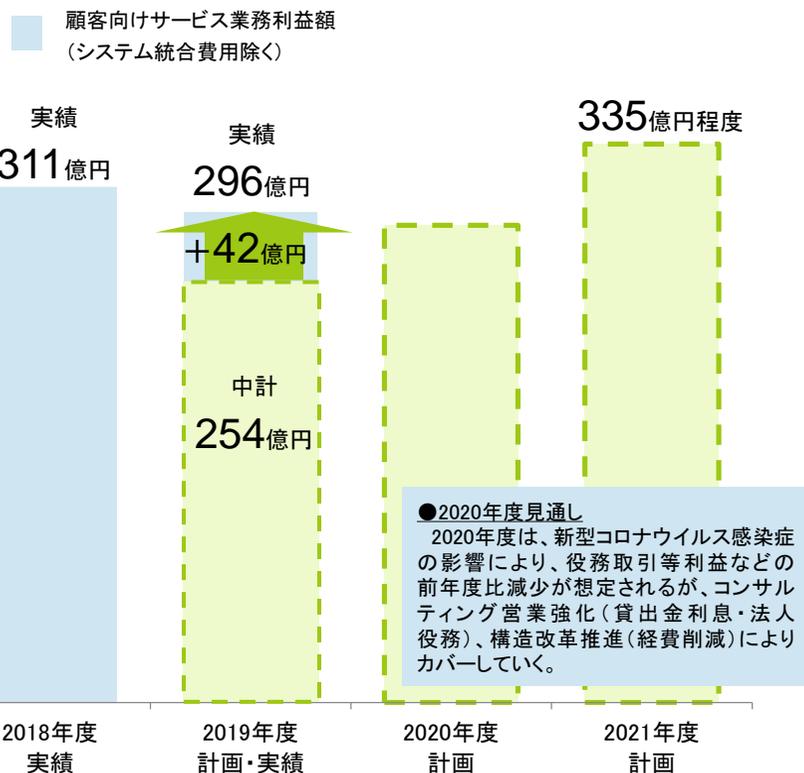
(1) 経営目標等の進捗②

- 中計3年間に於いて、顧客向けサービス業務利益額^(※1)を15億円以上、システム統合費用を除く顧客向けサービス業務利益額では、25億円以上増加させる計画。
- 2019年度のシステム統合費用除く顧客向けサービス業務利益額は、対顧役務・経費削減が牽引し、計画を42億円上回る。

(※1) 顧客向けサービス業務利益額(当社定義)
 = 預貸金利息差 + 顧客向け取引による役務取引等利益 + 特定取引利益(顧客向け取引に基づくデリバティブ収益等) - 経費

顧客向けサービス業務利益額^(※1)

3年間の計画値



2019年度実績

(表1) 顧客向けサービス業務利益額

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年度比	2019年度 計画比
対顧トップライン ①	1,434	1,407	△26	+4
預貸金利息差	1,084	1,069	△14	△1
対顧役務	350	338	△11	+5
経費 ②	1,142	1,150	+8	△40
同 (システム統合費用除く) ③	1,122	1,111	△11	△37
顧客向けサービス業務利益額 (①-②)	292	257	△34	+44
同 (システム統合費用除く) (①-③)	311	296	△14	+42

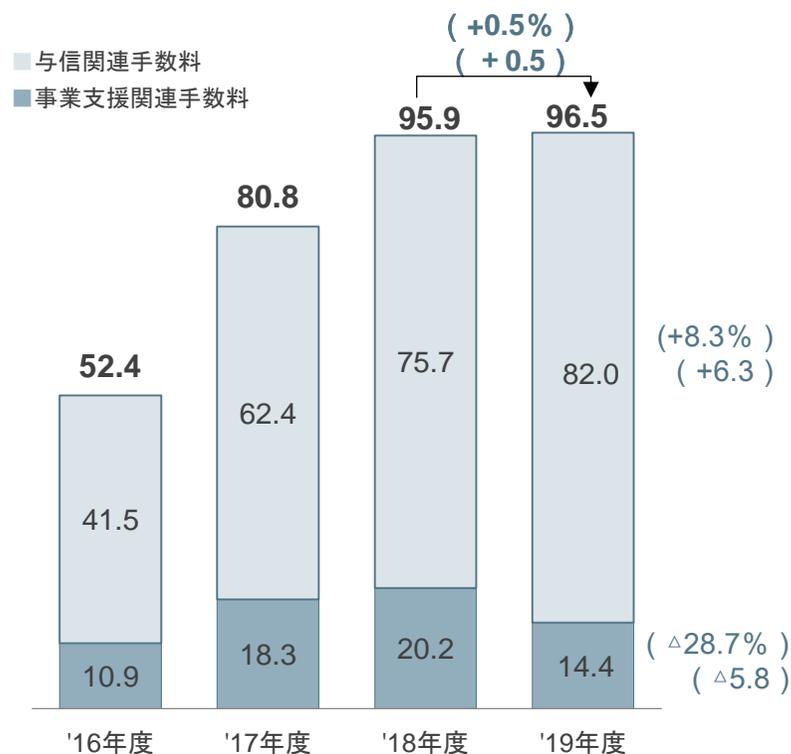
(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

① コンサルティング機能の強化(本業支援)

- 法人役務は、コンサルティング機能の強化により、前年度比+0.5億円(年率+0.5%)。
- 事業支援関連手数料は、経営者保険手数料の減少(前年度比△6.5億円)により前年度比△5.8億円となる一方、与信関連手数料が制度融資関連手数料の増加により同+6.3億円。

法人役務手数料

(億円)



法人役務手数料の内訳

(億円)

	2019年度	前年度比	通期計画に対する達成率
与信関連手数料(①)	82.0	+6.3	117.1%
制度融資関連	57.0	+7.4	
私募債	13.5	△1.6	-
デリバティブ	11.4	+0.5	
事業支援関連手数料(②)	14.4	△5.8	90.0%
ビジネスマッチング	5.8	+0.7	
M&A	4.3	△0.2	-
経営者保険	3.0	△6.5	
信託・401K	1.2	+0.1	
法人役務合計(①+②)	96.5	+0.5	112.2%

- 制度融資関連 : 57.0億円 (前年度比 +7.4億円)
 - うちシジケート・ローン、コミットメントライン手数料 : 16.5億円 (同 △0.3億円)
 - うちコバナツ付ローン手数料 : 14.6億円 (同 +2.3億円)
 - うち保証協会等保全付一括返済型ローン手数料 : 6.5億円 (同 +1.5億円)
 - うちABL手数料 : 5.3億円 (同 +0.5億円)
 - うちその他融資関連手数料 : 13.9億円 (同 +3.3億円)

(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

① コンサルティング機能の強化(本業支援)

- 地元法人貸出金は、取引先の成長・課題解決に向けたコンサルティング営業の態勢強化により、前年度比833億円(年率2.6%)増加。

法人貸出金(平残)



貸出商品の拡充

震災時元本免除特約付融資の取扱い

- 震度6以上の地震が発生した場合に、元本を免除する特約付の融資商品を提供。

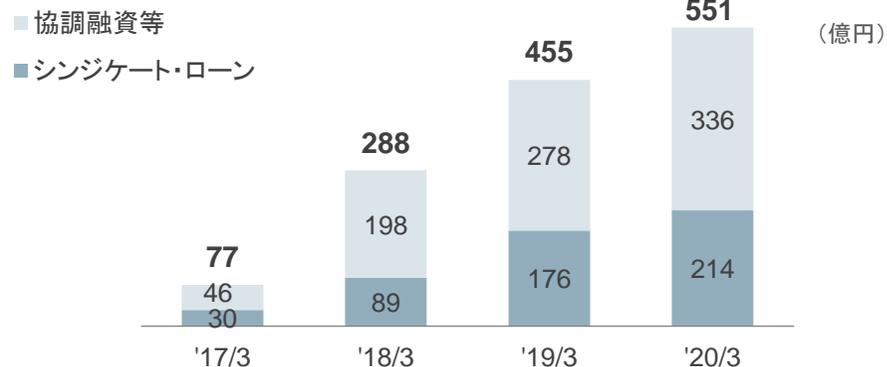
2020/3月末実績(累計) 37件/58億円

SDGs私募債の取扱い開始

- SDGsの達成に向けて取り組む企業を支援するため、2019年3月より「SDGs私募債」の取扱いを開始。

2020/3月末実績(累計) 78件/69億円

協調融資・2行連携貸出(実行額累計)



(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

① コンサルティング機能の強化(資産形成支援)

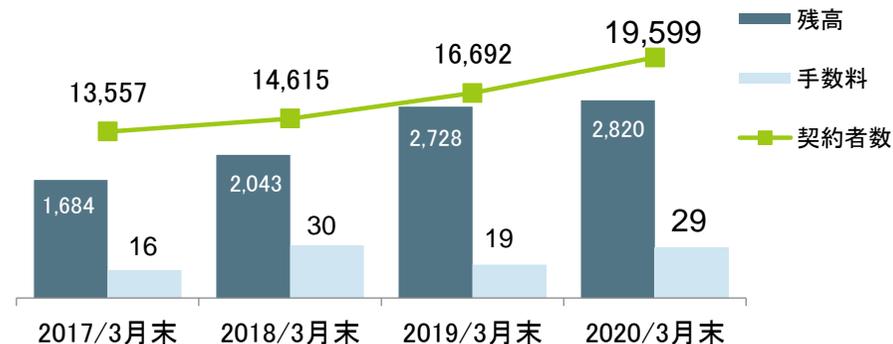
- 預り資産残高は、株価下落の影響等により投資信託を中心に前年度比△1,574億円。
- 銀証連携強化により、めぶき証券の残高は増加基調を継続し、預り資産関連手数料全体も増加に転じた。

預り資産残高(銀行・証券合算)



銀証連携の強化

めぶき証券 契約者数・預り残高・手数料 (契約者数:人、預り残高・手数料:億円)



預り資産手数料(銀行・証券合算)

(億円)

	2019年度	前年度比	通期計画に対する達成率
投資信託	59	+2	90.9%
保険	42	△4	99.0%
めぶき証券等(*1)	37	+12	148.0%
その他(*2)	7	△2	76.0%
手数料合計	146	+8	102.5%

(*1)めぶき証券+金融商品仲介 (*2)外貨預金+国債等

(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

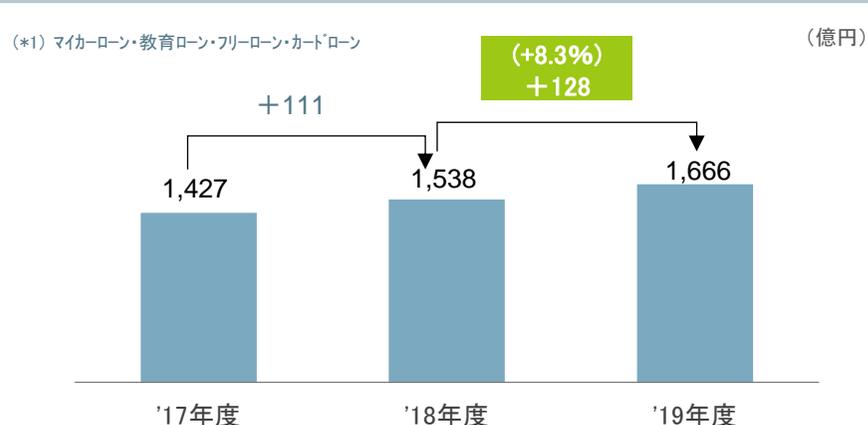
②ITサービス／データの利活用(チャネル拡充による個人ローン推進)

- 住宅ローンは、重要事項説明動画の導入など業務効率化を図り、業者営業活動を強化し平残増加。
- 無担保ローンは、申込から契約まで行うWEB完結体制整備により、申込件数・平残ともに高い伸びを継続。

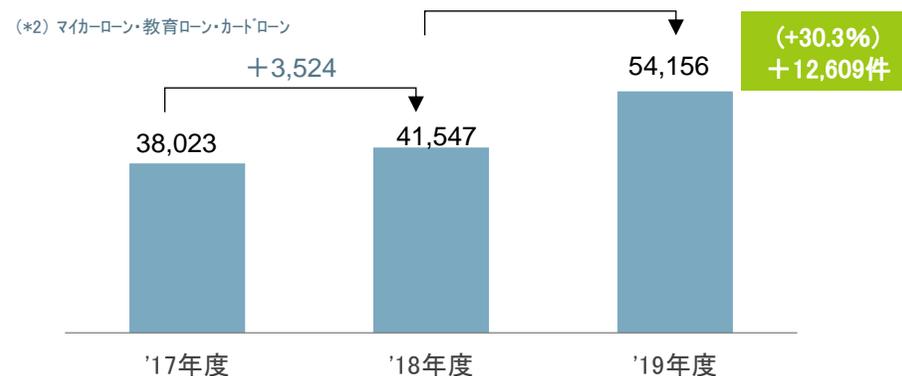
住宅ローン(平残)



無担保ローン^(*)(平残)



WEB経由の無担保ローン^(*)申込件数



(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

②ITサービス／データの利活用(グループ内の生産性向上・お客様の利便性向上)

- 外部知見も活用し、ITサービス/データの利活用およびお客さまの利便性・サービス向上を進めていく。

IT経営の専門家の活用

特定非営利法人ITコーディネータ協会との連携

- 2020年2月、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会と「包括的連携・協力に関する協定」を締結。
- 経営とIT分野に精通するITコーディネータ(*1)と連携し、デジタル戦略のアドバイスや提案から、システムの導入までの支援を強化。

(*1) 経済産業省が推進する資格で、経営およびIT分野の専門知識と経験を有し、経営戦略としてのIT利活用を経営者の立場に立って助言・支援するプロフェッショナル。

グループ内でのIT利活用

スマホアプリの開発・活用【業務効率化・営業活動高度化】

- 2019年4月に、行員の営業活動を効率化するスマートフォンアプリ(受取書・行用車アプリ)を開発・導入。
- お客さまから通帳等を預かる際の受取書の電子化や、行用車管理、GPS機能を活用した訪問先管理に活用。
- 2020年4月に、「受取書アプリ」の預り物件の授受管理機能等について特許を取得。



(業務用スマートフォンアプリのイメージ画像)

株式会社りそなホールディングスとの共同研究

デジタル分野における共同研究の開始

- 2020年2月、株式会社りそなホールディングスと、デジタル分野における共同研究を開始。毎月、定例研究会を開催。

バンキングアプリ

- 「りそなグループアプリ」の運営ノウハウの共有とプラットフォーム共通化

店頭セルフ端末

- お客さまとの対話重視の営業プロセスへの変革
- 店頭業務の生産性向上

デジタル分野

- デジタルマーケティングおよびデータ利活用の高度化

顧客サービス向上に向けた活用

投資信託ロボットアドバイザーの活用

- 投資信託に関する相談について、窓口へ来店不要でスマホ等から利用可能な「ロボットアドバイザー」を活用。



(ロボットアドバイザーHP画面)

(3)生産性向上に向けた構造改革

①総人員のコントロール

- 中計3年間で、総人員800人のスリム化を計画。
- 2019年度中に、事務・システム部門の統一化、店舗ネットワークの最適化を中心に300人を捻出の一方、コンサルティング分野を中心に50人投入し、ネットで約250人をコントロール。

人員捻出・投入施策の進捗



総人員の変化

- 2020年3月末の総人員は、中計スタート時(2019/3月末)から、250人減少。上記施策を中心に配置転換を行い、総人員をコントロール。



(3) 生産性向上に向けた構造改革

② 基幹システムの統合・グループ内システム部門の再編

- 2020年1月、基幹システムの統合が完了。システムコストは、2025年度以降に年間20億円以上削減。
- 統合完了を踏まえ、ITガバナンスの強化およびシステム運営にかかる組織効率の向上の観点から、グループ内のITシステム部門にかかる組織を再編(2020年6月)。システム部門から50名を捻出。

基幹システムの統合

2020年1月、足利銀行は、基幹システムを『Chance 地銀共同化システム』(*)へ移行。これにより、グループ内子銀行の基幹システムの統合が完了。

投資額・コスト削減効果(2行合算)

- 投資額 112億円(当初計画通りの水準)
- コスト削減効果 年間ランニングコスト△22億円
- 投資回収 投資額を5年間で回収し、2025年度以降、年間20億円以上のシステムコストを削減

分散システムの統合

両子銀行の業務運営上における主要な分散システムの統合も進展。業務プロセスの統一化とともに、更なる統合を進めていく。

- 統合が完了したシステム
渉外・融資支援システム、顧客情報管理システム、個人ローン審査システム、ALM収益管理システム、有価証券管理システム など

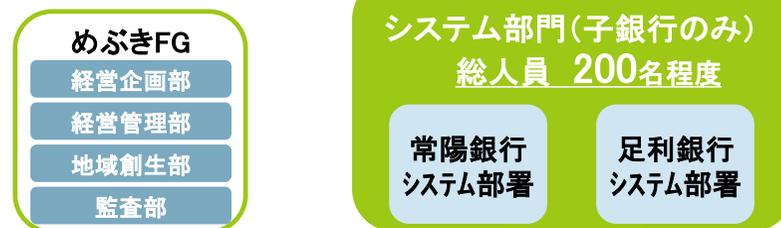
(*) 三菱UFJ銀行の勘定系、情報系などの基幹システムを基に、参加金融機関の共通コースと個別コースを反映させて構築したシステム。参加金融機関は、めぶきFG(常陽銀行、足利銀行)、百十四銀行、十六銀行、南都銀行、山口FG(山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行)。

ITシステム部門の再編

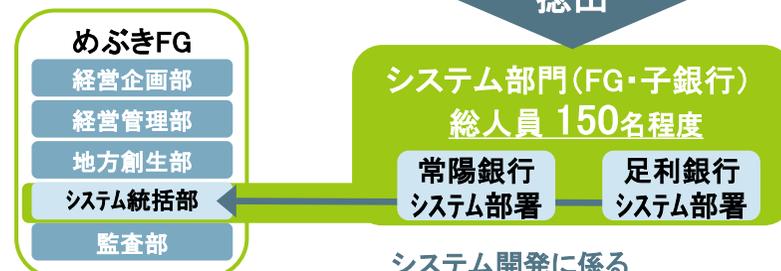
2020年6月、FG(持株会社)内に、グループ内のシステム開発に係る企画管理業務の統制を図る部署を新設(予定)。

目的・狙い ITガバナンスの強化 ・ 組織効率の向上

【現在】



【本件後(2020年6月～)】



システム開発に係る
企画管理機能を集約

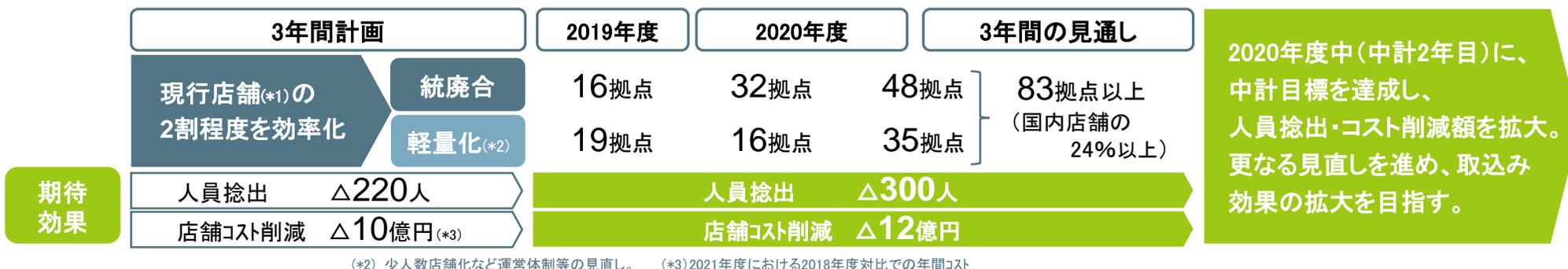
(3) 生産性向上に向けた構造改革

③ 店舗ネットワークの最適化

- 中計3年間で、現行店舗^(※1)の2割程度の効率化を計画。
- 2019年度、2020年度合わせ83拠点（うち統廃合48拠点）の効率化を予定。実施時期の前倒しにより、人員捻出規模、コスト削減額を拡大。

(※1) 国内店舗337店舗（銀行合算・2019年3月末現在）

店舗ネットワークの最適化



店舗数の状況

	2018年度末実績	2020年度末見通し	増減
国内店舗網	337	330	$\Delta 7$
リアル店舗	313	272	$\Delta 41$
店舗内店舗 ^(※4)	24	58	+34

(※4) 振込専用支店等の仮想店舗含む。

非対面チャネルの充実

ローン商品のWEB完結（対象商品の拡大）

- マイカーローン
- カードローン
- 教育ローン
- フリーローン

銀行アプリ（提供機能の拡大）

- 残高照会
- 口座開設
- 口座異動明細確認
- インターネットバンキング連携

(3) 生産性向上に向けた構造改革

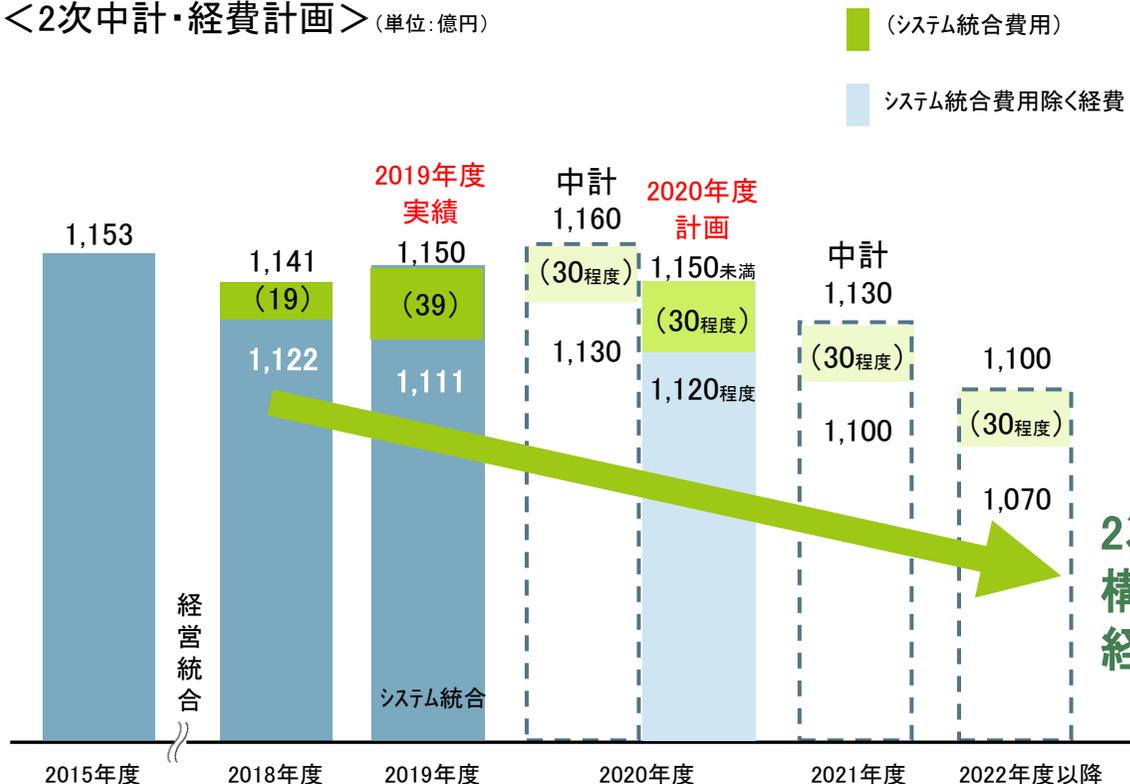
④ 経費のコントロール

- 2次中計では総人員のスリム化、店舗ネットワーク見直し等により、年間50億円以上の経費削減を計画(*1)。
- 構造改革の規模拡大、前倒し実行等による効果上積みにより、中計を上回る経費削減を実現。

(*1) 2022年度以降経費-2018年度経費(システム統合費用除く)

経費計画・実績(銀行合算)

<2次中計・経費計画> (単位: 億円)



構造改革の進展

基幹システム統合

2020年1月、足利銀行がChance地銀共同化システム(*2)へ移行完了。
【常陽・足利銀行の基幹システム統合】

事務集中部門集約

2019年8月、常陽銀行において4箇所の事務集中センター1箇所に集中。
【120人を捻出】

店舗ネットワーク最適化

効率化対象店舗を拡大、実施時期を前倒し。
【捻出人員80名・店舗コスト削減2億円追加】

(*2) 三菱UFJ銀行の勘定系、情報系などの基幹システムを基に構築したシステム。地銀8行で稼動(常陽銀、足利銀、百十四銀、十六銀、南都銀、山口銀、もみじ銀、北九州銀)。

2次中計での
構造改革効果
経費△50億円以上(*1)

人員のスリム化 △30億円以上
店舗網の見直し △10億円以上
事務体制等の統合・BPR △10億円以上

(*1) 2022年度以降経費-2018年度経費(システム統合費用除く)

～ガバナンス体制の強化～

- 子銀行の取締役について、議論の活性化に向けて総員数を減少するとともに、重要な業務執行を行う者の位置付けを、取締役と執行役員を兼務する者に変更。
- 当社の取締役(*1)を対象に、「譲渡制限付株式報酬制度」を導入。

取締役・執行役員兼務への見直し

目的

- 経営の意思決定・監督機能と執行機能の分離を、より明確化し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図るため、取締役のうち重要な業務執行を行う者の位置付けを、取締役と(委任型)執行役員を兼務する者に変更。

見直し後の体制

		現行	見直し後	構成
常陽銀行	取締役	15名	12名	
	社内	12名	9名	
	社外	3名	3名	
足利銀行	取締役	14名	12名	
	社内	11名	9名	
	社外	3名	3名	
めぶきFG	取締役		12名	
	社内		7名	
	社外	(変更無し)	5名	

社内取締役

取締役兼執行役員

社外取締役

譲渡制限付株式報酬制度の導入

目的

- 当社の取締役(*1)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため。

支給総額

- 支給される金銭債権の総額
年間20百万円以内
- 新たに発行または処分する普通株式の総数
年間20万株以内(発行済株式数の0.01%程度)

※ 現在、導入している「株式報酬型ストック・オプション」制度は廃止する。

(*1) 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役。なお、当社取締役のほか、当社の取締役を兼務しない執行役員、当社子会社である常陽銀行、足利銀行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び取締役を兼務しない執行役員も含む。

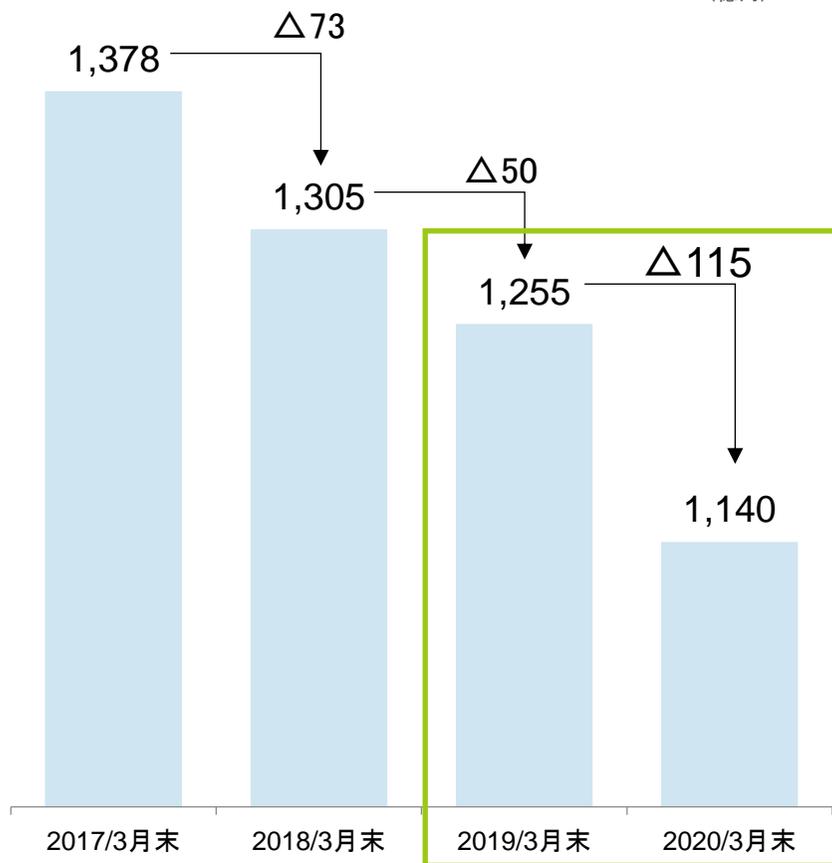
～政策保有株式～

- 政策保有株式は、コーポレートガバナンスへの対応を進め、保有残高の削減額を拡大。

政策保有株式(簿価残高(*2))の推移

(*2) 残高は、非上場株式も含む内部管理ベース。

(億円)



政策保有株式削減状況

	2019年 3月末	2020年 3月末	前年度比
保有銘柄数(上場銘柄のみ)	221	204	Δ17
うち前年度比残高減少先	17	15	

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

- 「めぶきフィナンシャルグループ」並びに取引先の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、または取引先との安定的な取引関係の構築を目的とし、リスクとリターン等を踏まえた中長期的な経済合理性や将来見通しを踏まえたうえで保有する方針としております。
- 保有の合理性の検証については、収益性、信用力、地域性(当社の主要営業地盤との関係等)、取引関係強化等の観点から実施しており、収益性の検証は、当社の自己資本利益率(ROE)の目標値をもとにした総合取引RORA(*)を基準に実施しております。
- 取締役会において2020年3月末基準で行った検証では、何れの投資株式も、「めぶきフィナンシャルグループ」並びに取引先の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、または取引先との安定的な取引関係の構築といった保有方針に沿った目的で保有していることを確認いたしました。また、収益性については、上場する投資株式全体を合計した総合取引RORAが基準値を上回っていることを確認しております。

(*) RORA = (預貸金収益 - 経費(信用コスト含む) + 役務収益 + 配当収益) ÷ 貸出金・株式のリスクアセット

3.業績予想等

(1) 2020年度業績予想

- 現時点での経営環境や市況動向等を踏まえ、一定の前提を置いて業績予想を算出。
- ただし新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示する。

めぶきFG

	(億円)		
	2019年度 実績	2020年度 業績予想	前年度比
経常利益	531	485	△46
親会社株主に帰属する 当期純利益	363	330	△33

業績予想 算定上の前提

- 新型コロナウイルス感染症は、2020年度上期中に収束し、徐々に経済活動等も回復するものと見る。
- 但し、業種によっては売上減少など業績への影響が残り、信用コストに新型コロナウイルス感染症の影響として100億円を見込む。

銀行合算

	(億円)		
	2019年度 実績	2020年度 業績予想	前年度比
経常利益	520	470	△50
当期純利益	358	335	△23
(信用コスト)	190	200程度	+10程度

銀行合算・経常利益 増減要因(前年度比)

- 預貸金利息差 △20億円程度
* 外貨金利低下による外貨貸出金利息の減少を想定。
- 役務取引等利益 △10億円程度
* 緊急事態宣言を受けた外訪活動自粛の影響等を想定。
- 信用コスト(△) +10億円程度
* 2020年度の信用コスト200億円には、新型コロナウイルス感染症の影響額100億円を含む。
- その他(退職給付費用等) △10億円程度

(2) 資本政策(配当・株主還元／自己資本比率)

- 2019年度期末配当は、1株当たり5.5円(年間11.0円)を決定。
- 2020年度は、配当・還元方針を踏まえ、1株当たり年間11.0円(中間・期末配当とも5.5円)を継続予定。
- FG連結自己資本比率は、足利銀行のFIRB移行の影響もあり、前年度末から1.01%p上昇の10.95%。

配当

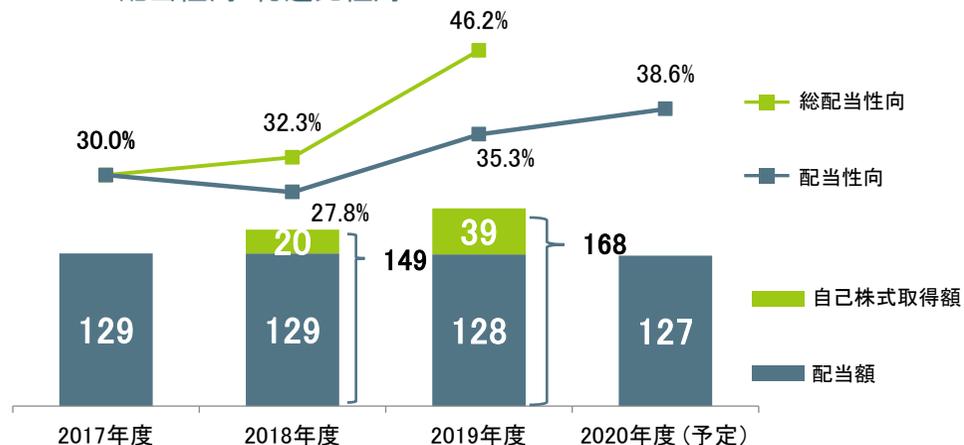
- 2020年度は年間11円を予定。

(表1) 1株当たり配当

	年間配当	中間配当	期末配当
2019年度	11.0円	5.5円	5.5円
2020年度	11.0円(予定)	5.5円(予定)	5.5円(予定)

配当・還元実績

(表2) 配当額・自己株式取得額
配当性向・総還元性向



配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向^(*) 30%以上を目安といたします。
水準等については、引続き検討してまいります。

(*) 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社に帰属する当期純利益

自己資本比率

- 足利銀行は2020年3月末より、FIRB(基礎的內部格付手法)^(*)を採用。

(表3) 自己資本比率

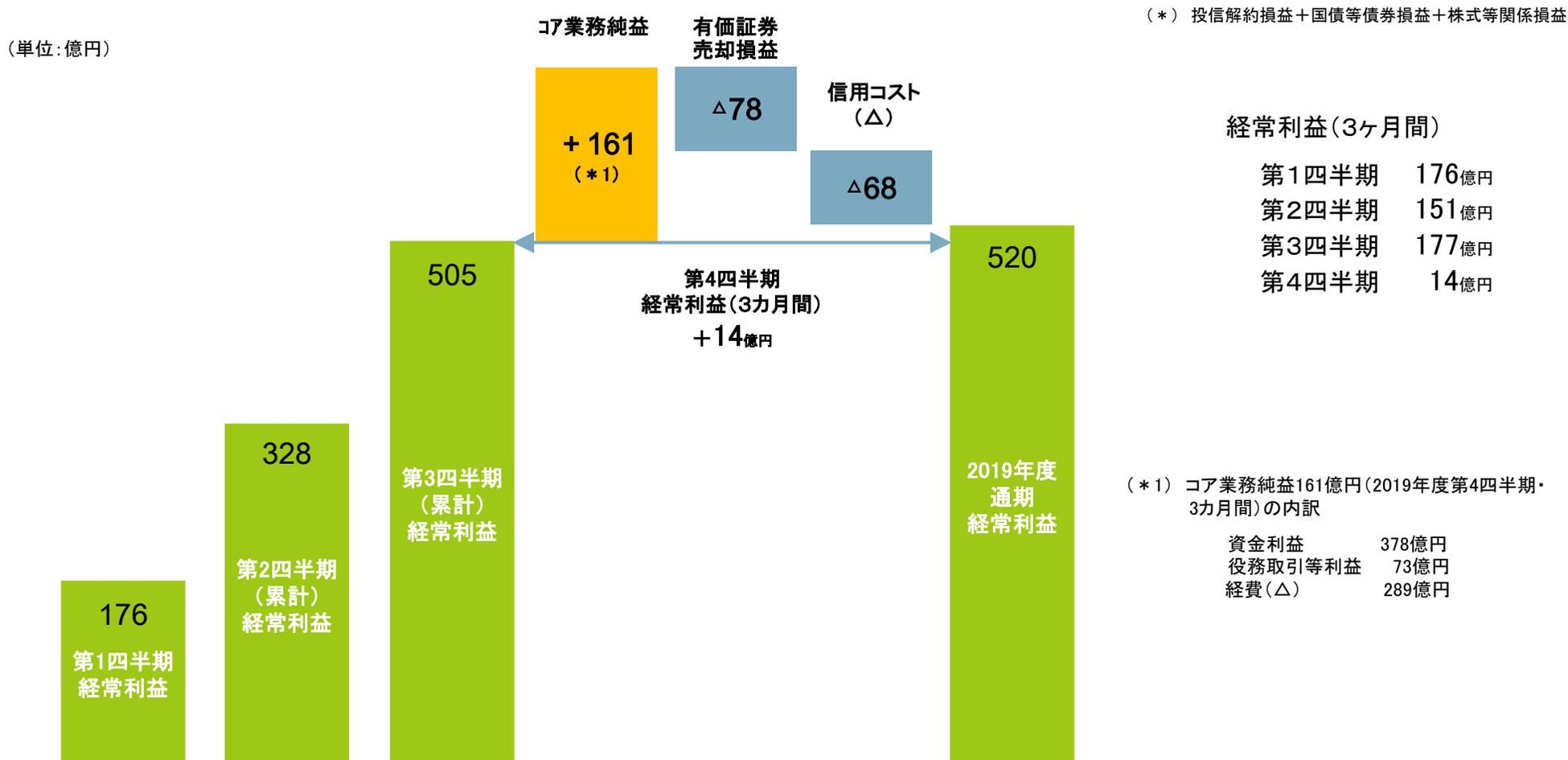
	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2018/3月末	10.38%	11.80%	8.71%
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末	10.95%	12.22%	9.45%

(*) FIRB(基礎的內部格付手法)とは、自己資本比率算出の際のリスクアセットの計測にあたり、金融庁所定の掛け目を使用する「標準的手法」に比べて、より高度な信用リスク計測手法となります。本手法は、信用リスク量の変化をより適切に自己資本比率に反映できる一方で、厳格な内部管理態勢の整備が求められており、採用する場合は金融庁の承認を受ける必要があります。

【参考】2019年度計数詳細
第2次グループ中期経営計画の概要
SDGsへの取り組み

経常利益(銀行合算)の推移

- 第3四半期までは、有価証券等収支および経費圧縮が計画を上回り、経常利益は計画に対し順調に進捗(第3四半期経常利益505億円・年間計画値585億円に対する進捗率86.4%)。
- しかし第4四半期に、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、有価証券売却損益(*)を△78億円、信用コストを68億円計上したことにより、経常利益は年間計画値および前年度実績を下回った。



【計数編】子銀行内訳

	(1) 2019年度 P/L		(億円)			
	2行合算	前年度比	常陽銀行	前年度比	足利銀行	前年度比
業務粗利益	1,863	+7	1,102	+89	761	△82
(コア業務粗利益)	1,884	△79	1,112	+25	772	△104
資金利益	1,540	△69	917	+18	623	△87
うち投信解約損益	73	△43	52	+35	20	△78
役務取引等利益	313	△7	172	△0	141	△7
その他業務利益他	8	+84	12	+71	△3	+13
(うち国債等債券損益)	△20	+86	△9	+63	△11	+22
経費	1,150	+8	642	△10	507	+19
うち人件費	612	+5	335	△2	276	+8
うち物件費	467	+6	268	△8	199	+15
実質業務純益	712	△1	459	+100	253	△101
コア業務純益	733	△88	469	+36	264	△124
コア業務純益(除く投信解約損益)	660	△45	416	+0	243	△45
一般貸倒引当金繰入額(a)	11	+63	8	+19	2	+43
業務純益	701	△65	450	+80	250	△145
臨時損益	△180	△133	△94	△155	△86	+22
うち不良債権処理額(b)	179	+33	93	+39	86	△5
うち株式等関係損益	4	△102	6	△118	△1	+15
経常利益	520	△198	356	△75	163	△123
特別損益	△15	△102	△13	+12	△2	△114
当期純利益	358	△241	246	△40	112 (*1)	△200
信用コスト(a)+(b)	190	+97	101	+58	88	+38

(*1)前年度は、足利銀行において子会社からの配当金受取あり(120億円)。ただし、めぶきFG連結決算では連結消去されるため、めぶきFG連結純利益への影響はありません。

(2) 貸出金利回り(財務省・特別会計借入金を除く)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算	国内業務	1.12%	1.07%	1.03%	0.99%	△0.03%
	国際業務	1.42%	1.99%	2.92%	2.67%	△0.25%
	国内+国際	1.12%	1.08%	1.06%	1.02%	△0.03%
常陽銀行	国内業務	1.06%	1.02%	1.00%	0.97%	△0.03%
	国際業務	1.45%	2.01%	2.95%	2.69%	△0.26%
	国内+国際	1.06%	1.04%	1.04%	1.01%	△0.03%
足利銀行	国内業務	1.20%	1.13%	1.07%	1.02%	△0.05%
	国際業務	1.11%	1.82%	2.67%	2.48%	△0.19%
	国内+国際	1.20%	1.13%	1.08%	1.03%	△0.05%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金末残 (円貨+外貨)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
個人	42,728	44,912	46,748	47,959	+1,211
2行合算 法人	48,096	49,359	51,391	51,813	+421
公共	12,329	11,536	10,382	9,802	△580
合計	103,154	105,808	108,523	109,575	+1,051
常陽銀行 個人	23,874	24,908	25,702	26,246	+544
法人	28,213	28,539	29,743	30,026	+282
公共	7,583	7,186	6,507	6,128	△379
合計	59,670	60,635	61,953	62,401	+448
足利銀行 個人	18,854	20,003	21,046	21,713	+666
法人	19,882	20,819	21,648	21,786	+138
公共	4,746	4,349	3,875	3,674	△201
合計	43,484	45,172	46,570	47,173	+603

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	1,283	1,292	1,458	1,642	+183
常陽銀行	1,160	1,140	1,268	1,468	+200
足利銀行	122	152	190	173	△16

(5) 無担保ローン末残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
マイカーローン	348	394	467	520	+53
教育ローン	326	358	390	425	+35
2行合算 フリローン	69	81	91	98	+6
カードローン	608	654	650	654	+3
合計	1,352	1,489	1,600	1,699	+98
常陽銀行 マイカーローン	250	274	322	352	+30
教育ローン	282	300	319	340	+20
フリローン	7	8	22	35	+12
カードローン	264	277	265	260	△5
合計	803	860	930	988	+58
足利銀行 マイカーローン	98	120	145	168	+22
教育ローン	44	57	70	85	+14
フリローン	61	73	68	62	△6
カードローン	343	377	384	394	+9
合計	546	628	669	710	+40

(4) 住宅関連ローン末残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
住宅ローン	30,509	32,166	33,963	35,465	1,501
2行合算 7年・10年	9,004	9,504	9,585	9,336	△248
資産形成ローン	-	19	29	28	△1
合計	39,513	41,690	43,579	44,830	1,251
常陽銀行 住宅ローン	14,896	15,605	16,406	17,195	+789
7年・10年	7,240	7,635	7,691	7,486	△205
資産形成ローン	-	19	29	28	△1
合計	22,137	23,260	24,127	24,711	+583
足利銀行 住宅ローン	15,613	16,560	17,557	18,269	+711
7年・10年	1,763	1,868	1,893	1,850	△43
資産形成ローン	-	-	-	-	-
合計	17,376	18,429	19,451	20,119	+668

(6) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
大企業	15,749	15,922	16,337	16,354	+17
2行合算 中堅・中小企業	32,346	33,436	35,054	35,459	+404
合計	48,096	49,359	51,391	51,813	+421
常陽銀行 大企業	11,339	11,419	11,591	11,651	+60
中堅・中小企業	16,872	17,120	18,151	18,374	+222
合計	28,213	28,539	29,743	30,026	+282
足利銀行 大企業	4,409	4,503	4,745	4,702	△43
中堅・中小企業	15,473	16,316	16,902	17,084	+181
合計	19,882	20,819	21,648	21,786	+138

(7) 法人貸出金・地域別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
都内	17,887	18,158	19,088	19,675	+586
2行合算 地元	30,207	31,200	32,303	32,138	△164
合計	48,096	49,359	51,391	51,813	+421
常陽銀行 都内	13,278	13,338	13,783	14,226	+443
地元	14,934	15,201	15,960	15,799	△160
合計	28,213	28,539	29,743	30,026	+282
足利銀行 都内	4,609	4,820	5,305	5,448	+142
地元	15,273	15,999	16,342	16,338	△4
合計	19,882	20,819	21,648	21,786	+138

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨) (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	97,621	101,036	103,627	106,850	+3,223
個人	30,628	31,588	33,255	33,641	+386
法人	7,480	7,763	7,501	7,373	△127
公共	135,729	140,388	144,383	147,865	+3,481
合計					
常陽銀行	60,689	62,806	64,401	66,336	+1,934
個人	17,474	17,602	18,354	18,803	+449
法人	4,240	4,681	4,536	4,592	+55
公共	82,403	85,090	87,291	89,731	+2,439
合計					
足利銀行	36,931	38,230	39,225	40,514	+1,288
個人	13,154	13,985	14,901	14,838	△62
法人	3,239	3,081	2,965	2,781	△183
公共	53,325	55,298	57,092	58,134	+1,042
合計					

うち外貨預金 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	1,656	2,752	3,060	2,197	△863
常陽銀行	1,407	1,991	2,226	1,764	△462
足利銀行	248	760	833	432	△400

(9) 預り資産残高 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
グループ	6,263	5,707	5,561	4,637	△923
投資信託	7,813	7,790	8,172	8,126	△46
保険	936	2,038	2,185	1,661	△523
外貨預金	2,258	2,006	1,736	1,562	△173
国債等	1,684	2,043	2,728	2,820	+92
めぶき証券	18,957	19,586	20,383	18,809	△1,574
合計					
常陽銀行	2,952	2,579	2,633	2,147	△485
投資信託	4,541	4,506	4,656	4,719	+62
保険	688	1,277	1,355	1,229	△126
外貨預金	1,553	1,380	1,185	1,041	△144
国債等	9,736	9,744	9,831	9,138	△693
合計					
足利銀行	3,311	3,127	2,928	2,490	△438
投資信託	3,272	3,284	3,515	3,406	△108
保険	248	760	829	432	△397
外貨預金	705	626	550	521	△29
国債等	7,537	7,798	7,824	6,850	△973
合計					

(10) 預り資産関連手数料 (億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
グループ	66.3	73.6	56.9	59.1	+2.2
投資信託*1	30.4	26.7	46.7	42.6	△4.1
保険*2	7.3	8.6	9.8	6.8	△3.0
外貨預金	0.9	0.4	0.4	0.8	+0.4
国債等	5.9	8.2	4.9	7.2	+2.3
金融商品仲介	16.5	30.5	19.4	29.8	+10.4
めぶき証券	127.8	148.2	138.4	146.6	+8.2
合計					
常陽銀行	32.3	33.4	26.3	28.3	+2.0
投資信託*1	12.7	12.4	21.2	26.1	+4.8
保険*2	3.8	4.9	7.0	5	△2.0
外貨預金	0.8	0.3	0.3	0.5	+0.2
国債等	2.9	5.1	2.7	4.3	+1.6
金融商品仲介	52.8	56.3	57.7	64.4	+6.7
合計					
足利銀行	34.0	40.1	30.6	30.8	+0.1
投資信託*1	17.7	14.2	25.5	16.4	△9.0
保険*2	3.5	3.6	2.8	1.8	△0.9
外貨預金	0.1	0.0	0.0	0.2	+0.1
国債等	3.0	3.1	2.2	2.9	+0.7
金融商品仲介	58.5	61.3	61.2	52.2	△8.9
合計					

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引 (億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算	41.5	62.4	75.7	82.0	+6.3
与信関連手数料	10.9	18.3	20.2	14.4	△5.8
事業支援関連手数料	52.4	80.8	95.9	96.5	+0.5
合計					
常陽銀行	20.3	33.9	41.4	42.4	+1.0
与信関連手数料	5.3	10.6	11.4	8.0	△3.4
事業支援関連手数料	25.6	44.5	52.8	50.5	△2.3
合計					
足利銀行	21.1	28.4	34.2	39.5	+5.2
与信関連手数料	5.6	7.7	8.8	6.4	△2.3
事業支援関連手数料	26.7	36.1	43.0	46.0	+2.9
合計					

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
国内債券	24,460	23,743	24,368	23,594	△774
外国債券	6,796	6,165	8,296	8,316	+20
FG連結 株式	3,066	3,078	2,802	2,260	△541
投資信託等	7,582	8,779	7,998	6,589	△1,409
合計	41,906	41,767	43,466	40,761	△2,704
国内債券	17,311	17,254	18,124	17,467	△657
外国債券	4,565	3,937	5,132	5,053	△78
常陽銀行 株式	2,667	2,632	2,434	1,972	△462
投資信託等	3,390	4,201	4,567	3,881	△686
合計	27,935	28,025	30,259	28,374	△1,884
国内債券	6,995	6,343	6,109	6,003	△106
外国債券	2,230	2,227	3,163	3,263	+99
足利銀行 株式	797	803	724	642	△81
投資信託等	4,148	4,535	3,387	2,667	△720
合計	14,171	13,910	13,384	12,575	△808

(14) 政策保有株式 (残高)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算 残高	1,378	1,305	1,255	1,140	△115
常陽銀行 残高	1,192	1,137	1,107	997	△110
足利銀行 残高	186	168	148	143	△5

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
株式	1,471	1,573	1,362	869	△493
国内債券	232	164	211	92	△118
FG連結 投資信託等	193	98	72	△213	△285
外国債券	△69	△120	103	243	+139
合計	1,828	1,716	1,749	991	△758
株式	1,388	1,448	1,280	851	△428
国内債券	260	179	193	90	△103
常陽銀行 投資信託等	229	170	126	△83	△209
外国債券	△18	△34	104	128	+24
合計	1,860	1,763	1,705	987	△718
株式	319	344	284	208	△75
国内債券	195	173	157	115	△41
足利銀行 投資信託等	5	△52	△23	△106	△82
外国債券	△7	△53	28	138	+109
合計	512	410	446	356	△90

(15) 有価証券売却損益

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算 国債等	56	△64	△107	△20	+86
株式等	97	105	107	4	△102
投信解約益	54	54	116	73	△43
合計	208	95	116	56	△59
常陽銀行 国債等	58	△38	△73	△9	+63
株式等	75	94	124	6	△118
投信解約益	17	10	16	52	+35
合計	152	66	67	48	△19
足利銀行 国債等	△2	△25	△33	△11	+22
株式等	21	10	△17	△1	+15
投信解約益	36	44	99	20	△78
合計	55	28	48	8	△40

【計数編】子銀行内訳

(16) 経費 (億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算					
人件費	604	597	606	612	+5
物件費	470	466	461	467	+6
税金	74	71	73	70	△3
合計	1,150	1,135	1,141	1,150	+8
常陽銀行					
人件費	347	336	338	335	△2
物件費	295	287	277	268	△8
税金	42	39	38	38	+0
合計	685	663	653	642	△10
足利銀行					
人件費	257	261	268	276	+8
物件費	175	178	184	199	+15
税金	32	32	35	31	△4
合計	464	472	488	507	+19

(17) 信用コスト (億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
2行合算	95	79	93	190	+97
常陽銀行	47	49	42	101	+58
足利銀行	47	30	50	88	+38

(18) 金融再生法開示債権 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
FG連結					
破産更正債権等	159	166	159	127	△31
危険債権	1,391	1,305	1,251	1,290	+39
要管理債権	370	377	322	279	△43
合計	1,921	1,850	1,733	1,698	△35
常陽銀行					
破産更正債権等	70	67	61	57	△4
危険債権	697	653	664	699	+34
要管理債権	213	198	175	125	△50
合計	982	919	902	882	△19
足利銀行					
破産更正債権等	75	88	87	58	△29
危険債権	691	650	585	590	+4
要管理債権	157	179	147	154	+7
合計	924	918	819	802	△17

(19) 延滞貸出金(事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前年度末比
2行合算	26	11	5	12	+7
常陽銀行	24	10	3	3	△0
足利銀行	2	1	2	9	+7

第2次グループ中期経営計画の概要

- 2020年1月の基幹システム統合を契機に、業務プロセス・事務システム体制の統一化を進めるとともに、チャネル・ネットワークの最適化、FG・子銀行組織の統一化といった構造改革を実行する。
- 同時に、コンサルティング機能とITサービス利活用の強化を中心に、地域とともに成長するビジネスモデルを構築し、構造改革の効果の取り込みと合わせ、次なる成長への転換期間と位置づける。

第2次グループ中期経営計画

- 目指す姿** 地域の未来を創造する総合金融サービスグループ
- 位置付け** 本格的な成果の実現・次なる成長への転換期間
- 計画期間** 3年間(2019年4月～2022年3月)

基本戦略

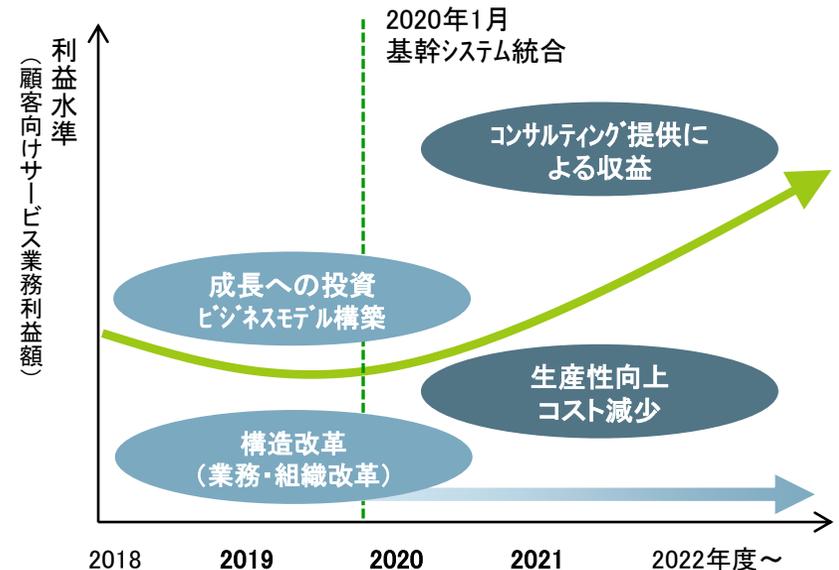
- (1) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築
 - コンサルティング機能の強化
 - 本業支援強化
 - 資産形成支援
 - ITサービスの利活用・IT投資強化
 - 利便性向上・BPR
 - デジタル化支援
 - キャッシュレス対応
- (2) 生産性向上に向けた構造改革
 - 生産性の高い経営基盤構築
 - 基幹システム統合
 - 事務フロー統一
 - 店舗ネットワーク見直し
 - グループ経営・ガバナンスの高度化
 - 本部、子会社の集約
 - コーポレートガバナンス強化
- (3) 価値創造を担う人材の育成
 - 専門人材の育成
 - 人事・研修制度の拡充 / 働き方改革・ダイバーシティ推進

経営目標

	<2018年度実績>	<2021年度計画>
連結ROE	5.1%	5.0%以上
連結純利益(*1)	463億円	470億円程度
コアOHR(銀行合算)(*2)	57.1%	60%程度

(*1)親会社株主に帰属する当期純利益 (*2)システム統合費用除く

第2次グループ中計の位置付け



SDGsへの取り組み

「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは

2015年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標」として採択。先進国・途上国すべての国を対象に、世界共通の目標として、2030年までに達成を目指す17の目標と169のターゲットが設定されました。

当社グループの取り組み

SDGsゴール

地域と共生し、
ゆたかな
「地域社会」を
創造する
取り組み

SDGs私募債の取り扱い

お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが希望する学校やSDGsに取り組む団体等に図書等を寄贈しています。これまで9千万円を超える寄贈を行っています。

寄贈サービス付私募債(累計)

件数	発行額
622件	526億円

(2020年3月末:2行合算)



子供たちの自立する力の育成支援

次世代を担う子どもたちを対象に、お金の大切さや銀行の役割を学んでいただく「金融教室」を開催しています。また、高校生や大学生を対象に、金融経済の仕組みや具体的な金融業務への理解を目的とした金融教育講座を提供しています。



総合金融
サービスの 拡充と
広域ネットワーク
を活用した
「地域経済
活性化」への
取り組み

地域産業の掘り起こしと新事業創出を支援

地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催しています。受賞プランの事業化へ向け、技術提案や販売拡大支援に加えファンドを活用した金融面での支援などさまざまなサポートを実施しています。

めぶき地域創生ファンド

投資額(累計)	19億円
---------	------

(2020年3月末:2行合算)



新たな市場開拓・経済交流の拡大

当社グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催し、お取引先同士のビジネスマッチング等を支援しています。



自然環境の
健全な維持
を目指し、
ゆたかで美しい
「環境」を未来に
つなげる
取り組み

環境関連融資

当社グループでは、太陽光や風力バイオマスなどのクリーンエネルギーを、利用した発電事業に対する環境関連融資を通じて、地域の再生可能エネルギーの普及・発展に取り組んでいます。

太陽光発電融資

契約件数	契約額
208件	278億円

(2019年度:2行合算)



環境保全活動

全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹活動や環境教育の普及などの活動を行っています。



新型コロナウイルス感染症拡大への対応

従業員とその家族の健康、並びにお客さまの安全・安心を最優先するとともに、社会インフラとしての金融サービス機能の提供を継続。

業務継続体制

営業店		営業店・本部共通	
昼休業の導入	窓口にパーテーション設置	スプリット・オペレーション	セミナー等の自粛
入場制限・待合席の間引き	不要の外訪活動自粛	研修会・会議のTV会議開催	在宅勤務



(飛沫防護シートを設置した窓口の様子)

金融サービス機能の提供

支援融資による円滑な資金供給	相談窓口の設置等
<p>常陽銀行・足利銀行独自商品</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けている法人・個人事業主さま向けの事業性資金の取扱を開始。 <p>茨城県・栃木県中小企業向け制度融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利子補給や信用保証料補助が適用される、茨城県・栃木県の制度融資の取扱を開始。 	<p>相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平日に加え、休日、ゴールデンウィーク中の相談窓口を設置。ゴールデンウィーク中は、お電話による相談にも対応。 <p>雇用調整助成金に関する個別相談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会保険労務士による「雇用調整助成金」に関する個別相談会を実施(無料)。

新型コロナウイルス感染症関連相談件数・融資対応状況(2行合算／2020年5月15日までの累計)

融資関連相談件数 (*1)	新規融資実行件数 (*2)	新規融資実行額 (*2)	条件変更申込件数 (*3)	条件変更申込額 (*3)
8,200件	1,200件	760億円	600件	160億円

(*1) 事業性融資の新規借入・条件変更等に関する相談件数

(*2) 事業性プロパー・保証協会付新規融資

(*3) 事業性融資に関する条件変更

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-300-2869

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。